

販売用資料

2026年6月

# りそな米国株式配当貴族インデックス (年1回決算型)/(年4回決算型)

追加型投信/海外/株式/インデックス型



## S&P500配当貴族指数の足元の状況

### 2026年のS&P500配当貴族指数およびS&P500指数

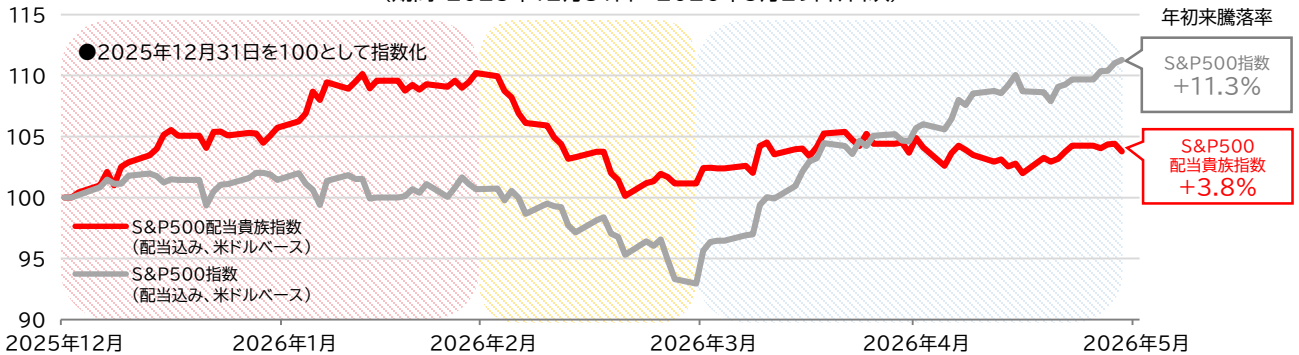
年初から2月末にかけて、S&P500配当貴族指数(以下、同指数)はS&P500指数を上回り、相対的に底堅く推移しました(図表赤色網掛け部分)。AI(人工知能)関連株の上昇が一服する一方で、素材やエネルギー等相対的に出遅れていた景気敏感業種や割安株が物色されるなか、安定した配当収益が期待できる銘柄で構成される同指数は堅調に推移しました。

その後、2月末から3月にかけては、同指数はS&P500指数対比でやや劣後しました(図表黄色網掛け部分)。中東情勢の緊迫化を背景にエネルギー価格が急騰し、インフレ懸念から米国の利下げ期待が後退しました。長期金利上昇や消費減速懸念からエネルギー以外の全業種が下落するなか、年初来上昇銘柄の反落も重なり、同指数は下落しました。

さらに、3月末から5月末にかけては、同指数はS&P500対比で劣後しました(図表青色網掛け部分)。米国とイランの停戦合意期待やAI関連企業の好決算を背景に、半導体関連株を中心に上昇しました。一方、4月末以降は中東情勢の長期化懸念が再び意識され、個人消費への慎重姿勢も強まりました。こうしたなか、「情報技術」セクター主導の相場となり、同セクターの構成比率が低い同指数は軟調に推移しました。

<S&P500配当貴族指数とS&P500指数の年初来推移>

(期間:2025年12月31日~2026年5月29日、日次)



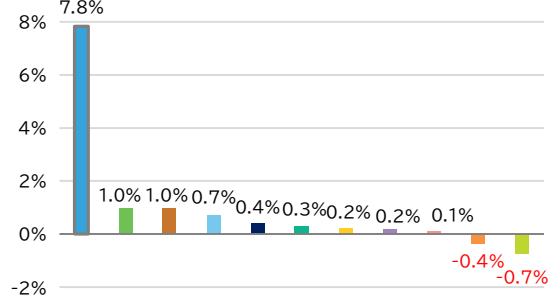
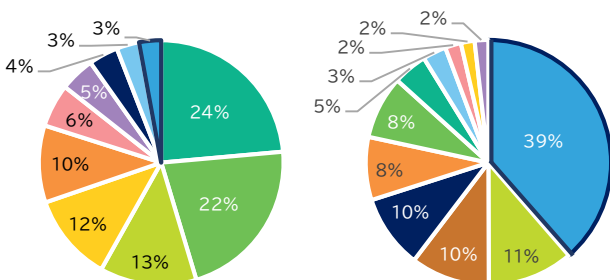
<業種別構成比率>  
(2026年5月末)

<S&P500指数(米ドルベース)組入銘柄の業種別リターン寄与度>

(期間:2025年12月31日~2026年5月29日)

S&P500配当貴族指数

S&P500指数



■ 生活必需品 ■ 資本財・サービス ■ 金融 ■ 素材 ■ ハルスケア ■ 公益事業 ■ 不動産  
■ 一般消費財・サービス ■ エネルギー ■ 情報技術 ■ コミュニケーション・サービス

出所:S&P Dow Jones Indices LLC、ブルームバーグのデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。

※ 上記は当該期間における各指数の動きを説明したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。また当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

※ 上記比率は数値を四捨五入して表示しています。そのため、合計が100%にならない場合があります。

※ 業種は世界産業分類基準(GICS)のセクター分類を基準としています。



## 2026年の米国株式市場およびS&P500配当貴族指数

世界経済の中心である米国では、物価上昇や景気減速への懸念が残る一方、設備投資の拡大や資産価格の上昇を背景に個人消費は底堅く推移しており、景気は総じて堅調に推移すると見込まれます。FRB(米連邦準備制度理事会)が今年3月に公表した経済見通しでは、実質GDP成長率は2026年が+2.4%、2027年が+2.3%とされており、景気は減速しつつも底堅く推移する見通しです。

当面は中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇がインフレ要因として警戒されますが、世界最大の産油国である米国では、エネルギー価格上昇の影響は比較的抑えられ、インフレの進行も限定的にとどまると考えられます。このため、今後も緩やかな景気拡大と金融緩和環境が併存し、米国株式市場にとって良好な投資環境が続くと予想されます。

同指数は、2026年初来においても、S&P500指数対比で下落率が抑えられる局面があり、相場変動への耐性を示しました。今後についても、中東情勢を巡る不透明感が続き、相場の変動性が高まる局面では、こうした特性が改めて注目されることも想定されます。

## S&P500配当貴族指数の魅力



### 長期的にS&P500指数を上回るパフォーマンス

近年はAI関連銘柄などを中心にS&P500指数の上昇が目立ちますが、長期で比較すると同指数は安定的なリターンと相対的に低いリスク特性を示しています。こうした背景には、同指数に採用される企業が長期にわたり増配を続けてきた、「安定した収益基盤」と「高い財務健全性」を持つ企業群で構成されている点が挙げられます。その結果、長期では相対的に相場環境に左右されにくく、安定したパフォーマンスが期待できる点が同指数の魅力といえます。

<S&P500配当貴族指数とS&P500指数の推移>

(期間:1990年1月末~2026年5月末、月次)



	S&P500 配当貴族指数	S&P500 指数
リターン (年率)	11.9%	11.5%
リスク (年率)	16.8%	17.8%
リターン/リスク	0.71	0.65

出所:ブルームバーグのデータをもとにリそなアセットマネジメントが作成。

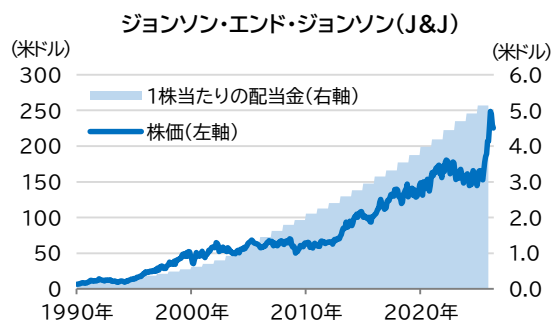
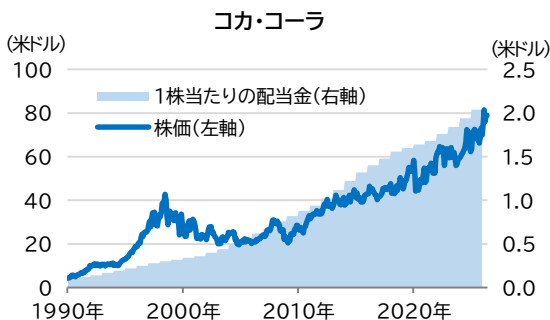
※ 上記は当該期間における各指数の推移を説明したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

### 25年以上連続増配銘柄の魅力

株価は短期的に大きく変動する一方、配当は企業の収益に裏付けられた株主還元として支払われます。継続的な増配は企業の利益成長を示す一つの指標であり、長期的には企業価値の向上を通じて株価にも反映される傾向があります。

<S&P500配当貴族指数構成銘柄の株価および1株当たりの配当金推移>

(期間:1990年1月末~2026年5月末、1株当たりの配当金:年次(2025年まで)、株価:月次)



出所:ブルームバーグのデータをもとにリそなアセットマネジメントが作成。

※ 上記は当該資料作成時点の同指数の組入銘柄の一部を紹介したものです。したがって、個別銘柄の売買推奨を目的とするものではなく、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

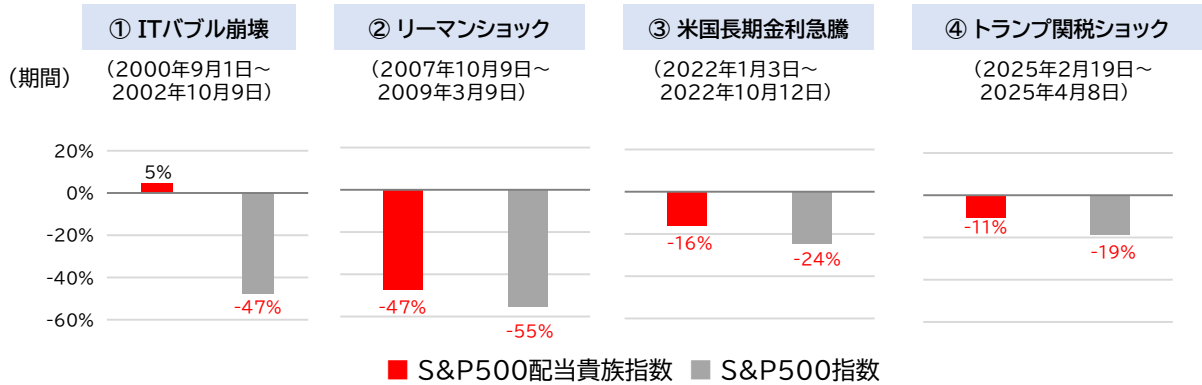
## 改めて注目したい下落耐性の強さ



株式市場では、過去に大きな下落局面を経験してきました。こうした局面では、景気変動の影響を受けやすい景気敏感株から、生活必需品などの業績が比較的安定したディフェンシブ株へ資金がシフトする傾向があります。

下記のとおり、過去の株式市場の大きな下落局面では、ディフェンシブ業種の比率が比較的高い同指数は、S&P500指数と比較して下落幅が小さい結果となりました。

### <S&P500配当貴族指数とS&P500指数の期間別騰落率>



出所：ブルームバーグのデータをもとにリそなアセットマネジメントが作成。

※ 各指数は配当込み、米ドルベース。S&P500指数下落局面(高値から安値)の期間の各日次データをもとに計算しています。

※ 上記は当該期間における各指数の騰落率を示したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。



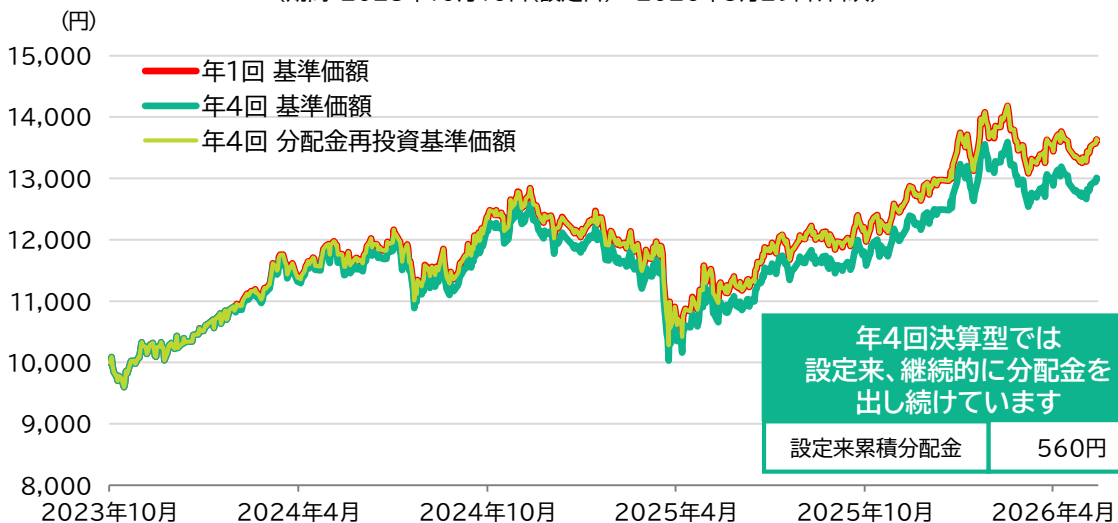
長期投資においては、リターンだけでなく  
下落局面での値動きにも着目しながら、投資先を検討することが重要です。

## 当ファンド(リそな米国株式配当貴族インデックス)の基準価額の推移



### <各ファンドの設定来の基準価額の推移>

(期間: 2023年10月16日(設定日)～2026年5月29日、日次)



※ 基準価額(1万口あたり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

## ファンドの特色

- 1** 米国の株式を実質的な主要投資対象とし、S&P500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指します。
  - S&P500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)は、S&P500配当貴族指数(配当込み)をもとに、委託会社が円換算して計算したものです。S&P500®配当貴族指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、S&P500®指数の構成銘柄のうち、25年以上連続して増配している銘柄を均等加重し指数化したものです。
  - S&P500®配当貴族指数の構成銘柄は、前年の配当実績をもとに、原則として毎年1月に見直します。構成銘柄の組入比率は、四半期ごとに再調整して均等の組入比率に戻します。年次見直し時における構成銘柄数は最低40銘柄であり、25年以上連続して増配している銘柄数が40銘柄を下回った場合には、20年以上連続して増配している銘柄を配当利回りの高い順に40銘柄になるまで追加します。追加後、40銘柄に満たない場合には、配当利回りの高い順に40銘柄になるまで追加します。
- 2** RM米国株式配当貴族インデックスマザーファンドを通じて、米国の金融商品取引所に上場\*1されている株式\*2のうち、S&P500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)に採用されている株式への投資を行います。
  - S&P500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)への連動性を高めるため、米国株式の指数を対象指数としたETF(上場投資信託証券)、米国の金融商品取引所に上場されている株価指数先物取引を活用することがあります。

\*1 上場予定を含みます。

\*2 DR(預託証券)または株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
- 3** 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

## 分配方針

年1回  
決算型

原則、毎年8月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

年4回  
決算型

原則、毎年2月、5月、8月、11月の15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

1. 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
  2. 原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
  3. 留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。
- ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

- ◆市場リスク(株価変動リスク、為替変動リスク)◆信用リスク◆流動性リスク
- ◆カントリーリスク

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### <その他の留意点>

- 当ファンドはマザーファンドへの投資を通じてS&P500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)(以下、本項において「指数」といいます。)に連動する投資成果を目指して運用しますが、主として以下の理由から、当ファンドの投資成果は指数の動きから乖離する場合があります。
  - ・ 指数を構成する全ての銘柄を指数の算出方法どおりに組み入れない場合や、指数を構成する銘柄以外の銘柄や先物を組み入れる場合があること。
  - ・ 有価証券等の売買価格や基準価額算出に使用される有価証券等の時価が、指数の算出に使用される有価証券等の時価と一致しない場合があること。
  - ・ 外貨取引時の為替レートや基準価額算出に使用される為替レートが、指数の算出に使用される為替レートと一致しない場合があること。
  - ・ 運用管理費用(信託報酬)、監査費用および有価証券等の売買にかかる売買委託手数料等の費用負担が発生すること。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配金は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## お申込みメモ (お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みについては、各営業日の午後3時30分までに受け付けた分(販売会社所定の事務手続きが完了したものを)当日のお申込み分として取扱います。販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
購入・換金申込受付不可日	以下の日は、購入・換金のお申込みを受付けません。 ニューヨークの銀行およびニューヨーク証券取引所の休業日
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所等における取引停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入・換金のお申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みを取消することがあります。
信託期間	無期限(2023年10月16日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還することができます。 <ul style="list-style-type: none"><li>信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなったとき。</li><li>繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。</li><li>やむを得ない事情が発生したとき。</li></ul>
決算日	(年1回決算型) 年1回決算 8月15日(休業日の場合は翌営業日) (年4回決算型) 年4回決算 毎年2月、5月、8月、11月の15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年1回決算型は年1回、年4回決算型は年4回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※ ファンドには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によりどちらか一方のコースのみの取扱いの場合があるため、詳しくは販売会社にご確認ください。
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除・益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となる場合があります。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>2.2%(税抜2.0%)を上限</b> として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にご確認ください。
信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して、 <b>年率0.55%(税抜0.5%)</b> を乗じて得た額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用として計上されます。
その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等(これらの消費税等相当額を含みます。)は、その都度(監査費用は日々)ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

※ 上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

## 委託会社、その他の関係法人

委託会社	<b>りそなアセットマネジメント株式会社</b> 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2858号 加入協会: 一般社団法人資産運用業協会 ファンドの運用の指図を行います。 お問い合わせ: 0120-223351(営業日の午前9時~午後5時) ホームページ: <a href="https://www.resona-am.co.jp/">https://www.resona-am.co.jp/</a>
受託会社	<b>株式会社りそな銀行</b> ファンドの財産の保管および管理を行います。
販売会社	募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

商号(50音順)	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
近畿産業信用組合 (年4回決算型のみ)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第270号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

### <当資料で使用している指数の著作権等について>

S&P500<sup>®</sup>配当貴族指数、S&P500<sup>®</sup>はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJI」)の商品であり、これの使用ライセンスがりそなアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P<sup>®</sup>、S&P 500<sup>®</sup>、US 500、The 500、iBoxx<sup>®</sup>、iTraxx<sup>®</sup>およびCDX<sup>®</sup>は、S&P Global, Inc.またはその関連会社(「S&P」)の商標です。Dow Jones<sup>®</sup>は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、りそなアセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

### <当資料についての留意事項>

当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)および「目論見書補完書面」等を一体として販売会社よりお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
- 投資信託は預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社以外でご購入された場合は、投資者保護基金の対象にはなりません。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当資料は、当社が信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 運用実績および市場環境の分析等の記載内容は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果および市場環境等を示唆・保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、運用方針が変更される場合があります。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。